

市民協働の推進のための職員研修 Part2（管理職対象）

市長インタビュー要旨

1 開催概要

□日時：平成26年12月19日（金）午前10時から正午まで

□場所：北庁舎第1～3会議室

□プログラム：

(1)開会

(2)市長あいさつ

府中市長 高野 律雄

(3)「府中市における協働の取組現状等」「事前課題の結果」についての説明

市民活動支援課

(4)講師による市長インタビュー

IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 川北 秀人 氏

(5)講義「自治を回復し、まち・むらの課題を、まち・むらの力で解決するために～協働の基礎を再確認する」

(6)質疑応答・閉会

2 市長インタビュー要旨

◆ 川北講師による、府中市の協働についての市長インタビュー

・はじめに

(講師) 先ほど、市民協働推進担当副主幹より説明された「府中市の協働の取組状況等の説明」と「事前課題の実施結果」について、感想をお聞かせください。

(市長) 市民協働を推進するということは、府中市だけが進めていることではなく、全国の自治体が関心を持っていることです。

府中市では平成25年度に「市民協働推進本部」を設置し、市民の皆様にもご参加いただき「市民協働推進協議会」を開催しました。そしてそこから、「市民協働の推進に関する基本方針」を平成26年5月に策定し、10月には「市民協働都市宣言」を実施することができました。

このたびの府中市の市民協働の歩みは、丁寧かつスピーディーに進めてきたという認識をしております。ただし、事前課題の結果を見ると、市民の皆様への周知ができておらず、また、職員の中でも、協働を常に意識して仕事に望める部署と、そうでない部署があることから、職員の中の意識統一というのも、まだ不十分という認識をしております。

(講師) ありがとうございます。おっしゃるとおり、協働を言葉として掲げる自

治体は多いのですが、私はいつも「言葉で掲げるだけではなく、仕組みに落としとして欲しい」と伝えています。仕組みとは、基本的には、根拠となる法令や、それを実体化させる予算や人員のこと。府中市のこれまでの進め方を見ると、考え方を仕組みにしていく第一段階は、本当にスピーディーに、しっかりと進めてこられたと感じます。今後は、市民や職員の方に効果を実感していただけることが大切です。

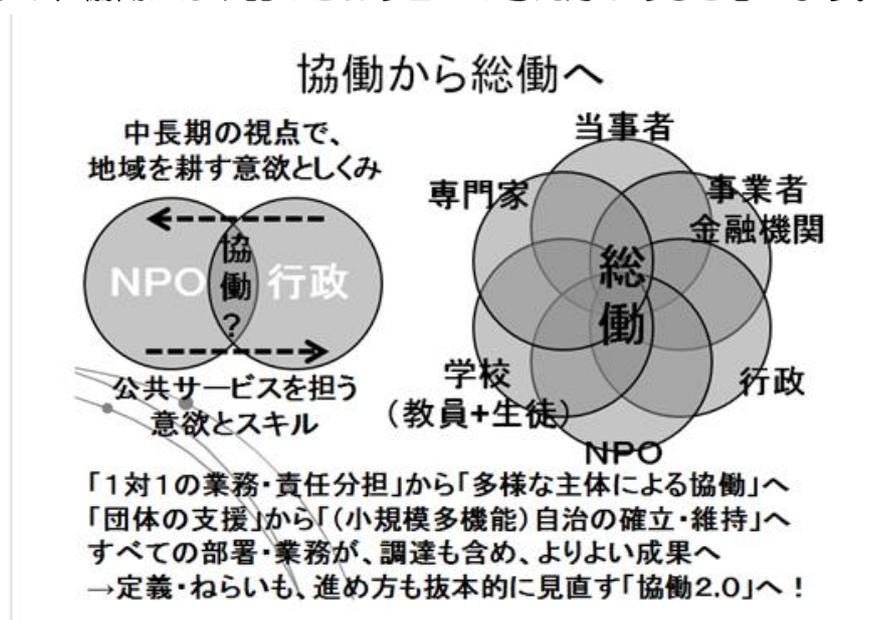
• 市長の考える重点テーマについて

(講師) 市長のお考えの中で、重点テーマとして想定しているものについて、教えてください。

(市長) 高齢化が進み、地域の担い手が不足している中で、子どもを育てるということは、おそらく地域や家族を中心とした育み合いだったと思うので、重点テーマとして「子育て」を考えております。さらには、市民の中で関心の高い「環境」「防災」などが部門としては挙げられます。

しかし、参加する・しないなどは、市民によって意識の違いがあるため、まずは市民の皆様には協働にはどのような効果があるのかを伝え、必要であるという認識を高めていくことが大切です。また、協働しやすい事業を考え、参加していただく市民との信頼・絆をつくることのできるプロジェクトが重要になるのではないかと思います。

(講師) おっしゃっていただいた高齢化や子育て・環境・防災など、これまでも重要であったテーマもあれば、新たに補充を必要とするテーマもあると思います。最近、各地で実施している協働の勉強会の中でよく取り上げているのですが、協働には下記のとおり2つの考え方があると思います。



従来、協働がうまくいっていない地域に話を聞くと、協働とは、「行政がやっていることと市民団体がやっていることを多少重ね合わせていきましょう」という図の“左側”であると考えていました。しかし、先ほどの説明にもあったとおり、府中市が協働として考えているものは、どちらかという“右側”にあたる協働です。

よく行政の方にも言われるのですが、“左側”の協働は「契約」です。つまり、行政や住民がやっていることに関して「契約」を結べばよいと、比較的すぐに想定をすることができます。ところが、“右側”は、新しいまちをどのように作っていくかという「地域づくり」であり、基本的な契約形態がないところにまで踏み込んでいくため、非常に難しいとおっしゃられます。実際の現場にいる職員さんに、考え、注意してもらいたいことは、“左側”の協働は、特定の団体と行政の担当部門は楽になるかもしれませんが、住民は単なる利用者で終わってしまい、担い手には育たない、ということです。

先ほど市長がおっしゃられた災害などの分野は、行政と活動する団体だけが担い手なのではなく、市民の方にもしっかりと参加してもらうことが大事です。

(市長) 非常によい点をご指摘いただいたと思います。私が現在少し危惧していることは、“左側”の協働に偏り、NPOやボランティアなど、日頃から関係の見える団体と進めることで満足してしまっていないかということです。“右側”の協働のように、多様な団体と協働をしていくという動きを、住民の皆様との相互理解の下で進めていければよいと思っています。

具体的な事業があれば行政の職員も協働に取り組みやすいと思いますが、そうでない部署の職員には、昨年の研修で川北講師にヒントをいただいた「職員は協働を推進していくためのプロデューサー」という言葉を繰り返し伝えていきたいと考えております。

• 管理職に求める新しい役割や期待することについて

(講師) 管理職の方の仕事は、かなり進化する必要があります。従来求められてきた「締め切りどおりに業務を終えることができるかどうか」に加えて、新たに「多様な可能性を試しているかどうか」が重要です。通常業務を行っていると、約束や締め切りを守らなければなりません、それにプラスして、今までできていなかったことにチャレンジしてもらわなければならないのです。

どのようなチャレンジを期待するか、そして管理職の方々に求める新しい役割や期待することについて、教えてください。

(市長) 協働を意識するということは、相手の立場を理解するということです。

そのため、管理職の皆様には、「相手の立場を理解する職員を育てていくこと」を強くお願いしたいです。

先日、関係する団体の会長や公募による市民の皆様にお越しいただき、市長と語る会を「協働」というテーマで3日間に渡って開催しましたが、行政の縦割りを指摘する方が多くいらっしゃいました。ある課に申請や相談しに行った際に、「ここではない」と言われ違う課に案内される、これはよくあることです。しかし、案内された課に行くと、再び1から説明をされて、やはり「ここではない」と言われることが、少なからずあるそうです。他課に案内をする前に、その課の人に電話をして話を伝えておき、市民に「〇〇課の△△さんにお話をしてあります。」と言って案内をできるかできないか、こういうところからはじまるのではないのでしょうか。

もう1つは、「前例踏襲」です。予算など、あまりに前例に囚われすぎているため、協働という視点で、原点をよく見直してほしいと思います。

(講師) 他市の例ですが、各課に協働推進員を配置し、複数の課にまたがりそうな事業は、協働推進員が、他課に配置されている協働推進員を招集するようにしています。具体例として、熱気球を使ったバルーン・フェスティバルに参加する海外からのバルーンリストと地域の障害をもった若者との交流の場を設けたいという団体からの提案に対して、バルーン・フェスティバルの担当課だけではなく、国際交流や青少年福祉など、計4課が集まることになりました。その会議の座長は協働推進課の職員が努めましたが、バルーン担当課の協働推進員が会議を招集しました。

各課を掛け合わせて行くプロセスは一体誰ができるのか、協働推進員にはそれができます。「それは私の課の担当ではない」と言うのではなく、「協働だから、まずは話だけはしてみましよう」とできるかどうか重要なポイントだと思います。

(市長) そのとおりだと思います。先ほどお話しした市長と語る会で、3回共通して参加者の方から言われたことが、「相談する窓口」のことでした。

(講師) ワンストップで相談できるといいですね。市民の方々が抱えている課題のほとんどが、単独の課で完結できる方がめずらしいということを考えると、複数課で連携していくことのメリットをこの機会にぜひ理解していただきたい。

・さいごに

(講師) まとめとして、管理職の方々にさらに期待したいことについて、教えてください。

(市長) 今日特にお願いしたいことは、先程お話しした「人を育てる」ということ、

そして「すべての事業を協働という観点から見直す」ということです。

現在、市民協働推進本部が中心となって進めている本市の協働は非常に良い形で進んできているので、これから先は、市民協働推進行動計画をつくり、実際に行動していくことが必要です。市民協働都市宣言も実施したので、思い切って一気に市民に周知をし、一緒に行動を伴っていただく必要があります。ぜひ、全市を挙げて協働という共通項で行動していきたいと思います。
(講師) ありがとうございました。

以上